

令和 4 年 9 月 9 日現在

機関番号：11301

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2018～2021

課題番号：17KK0061

研究課題名（和文）多国籍企業の言語戦略と知識移転：欧・米・日・韓企業の比較研究

研究課題名（英文）Language strategy and knowledge transfer: comparative studies of European, American, Japanese and Korean MNCs

研究代表者

金 熙珍（Kim, Heejin）

東北大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：40634530

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,900,000円

渡航期間： 12ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究の最も大きな成果としては、12か月間のイギリスにおける滞在研究を通じて海外のアカデミアの在り方（大学院における教育方法、ジャーナルへの論文投稿過程、方法論スキルトレーニング、研究サポートシステムなど）について身をもって学べたことが挙げられる。何よりも、滞在大学における様々な集まりへの参加、活発な学会参加などを通じて海外における豊かな研究ネットワークができたことも大きな成果である。本科研を通じて、今後における国際共同研究の基盤ができたと思う。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究テーマは当初の計画したテーマから若干輝度修正され、本科研を通じてイギリスとスペインの研究者と一緒に国際共同研究の成果として、国際人的資源管理分野の論文をトップジャーナルに掲載することができた。その研究成果は、本社から海外子会社へ派遣される駐在員の有効性が支配的だった既存研究に、逆駐在員がどのように知識移転を行い、海外子会社の能力構築と進化をけん引するのか、そして逆駐在員はなぜ知識移転の役割を担うのに優れているのかといった説明を提供した。

研究成果の概要（英文）：I believe the biggest achievement through this project is to learn how international academia works (how they train Ph.D. students, how to publish top journals, how to train in methodological skills, how to support individual researches from the university or research community, etc.), through my stay in the U.K. for 12 months. On top of it, I could build a very good network with various researchers from many European countries by participating research events, seminars, and conferences, through which a foundation for future joint international research is developed.

研究分野：国際経営

キーワード：国際人的資源管理

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

近年のアカデミアでは‘グローバル企業は英語を公用語化するべき’という論調が主流となっており(Neeley, 2012 ; Reiche, Harzing, & Pudelko, 2015)、シャープ、楽天、ファーストリテイリング、ホンダといった日本企業の中でも英語を社内公用語化する動きが拡大しつつある。企業活動が益々グローバル化する中で、事実上ビジネス界の公用語となっている英語の重要性は言うまでもない。しかし、‘英語の公用語化は、社内のコミュニケーションと情報共有を促進し、意思決定をより迅速化する’といった通説は、本当なのだろうか。その通説は、英語との言語距離が違い欧米諸国の企業だけではなく、アジアにおいても通用するのだろうか。また、どの産業、どの国の企業、どの部門においても同じような論理が適用できるのだろうか。以上のような問題意識から、本研究では、多国籍企業の言語戦略が知識移転に及ぼす影響を探る。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバルに活躍する日本企業が、本社と海外拠点との間における情報交換に際して、いかなる言語戦略を採用しているのかを実証的に明らかにすることにある。すなわち、拠点間で使用される言語の違いが知識移転や情報交換の質の高さや効率にどう関連するか、組織運営に正と負の両面でいかなる影響を与えるのかを、特に生産部門と開発部門に焦点を当てつつ、また韓国企業との比較研究をも行いながら、個別企業を対象として分析する。そうした実証研究を通じて、英語の公用語化を当然視する傾向のある欧米発の研究の妥当性を検討するとともに、日本企業のグローバル戦略に適した言語戦略の在り方とは何か、よりアジア企業のコンテキストに適合した実効性のある言語戦略はいかにあるべきかの提案にもつなげていきたい。

## 3. 研究の方法

当初は、国内・海外のける企業調査の具体的な計画を持っていたが、COVID19の影響により限定的にしか調査が実施できなかった。そのため、2018年まで現地調査を通じて収集できたデータと、そのほかのプロジェクトで著者らが収集してきたデータをもとに、当初本研究がもっていた問への答えを探った。

## 4. 研究成果

本科研の研究成果として、日本企業の海外子会社が異なる言語を選択する原因及び経営上の影響についてデータ収集と分析を行い、学会報告及び論文発表を通じて発信することができた。非英語圏国の企業で、複雑な言語環境を有するアジア地域で多くの子会社を持つ日本企業が、海外子会社経営においてなぜ特定の言語を選択するのか、またその言語選択は海外子会社の経営にどのような影響を与えるのかという重要な課題に取り組んだ。

コロナの影響で計画していた海外調査は殆ど実施できなかったが、手元にあるデータ分析で色々な成果を出すことができた。特に、日本企業の海外子会社における言語選択においては実に多様なパターンが見られ、同じ国(例えば、中国)の中でも英語、日本語、通訳を介した現地語の使用といった多様性がみられることが分かった。さらに、同じ国に進出した同じ親会社の子会社であっても(例えば、中国各地に進出したパナソニックの子会社)言語

選択については高い裁量権を持っており、異なる言語を選択するケースも見られた。その原因として、海外子会社の設立やオペレーションの目的によって、もっとも必要とする知識源が異なってくることで、そしてその知識源との密接なやり取りのために異なる言語が選択・使用されていることが本研究のデータから明らかになった。

そして、今後の研究課題を多く発見できたことも大きな成果である。特に、今回の研究ではデータ収集の制約もあり、海外子会社が異なる言語を選択する合理性に焦点を当てた分析となったが、今後は異なる言語を選択したことが、本社、現地パートナー、顧客、行政など様々なステークホルダーとの関係性や、本社およびほかの海外子会社との間における知識共有・移転、そして組織文化や信頼構築、イノベーションやパフォーマンスといった様々な成果にどのような影響を与えていくのかを探っていく必要がある。特に、同じ企業の海外子会社の中でも多様な言語選択のパターンがみられることから、英語または日本語を選択する場合、その言語選択は海外子会社の経営や本社との連携の在り方にどういった影響を及ぼすのかも興味深い研究課題として浮かび上がった。多国籍企業の言語戦略の研究が欧米を中心として発達し、「英語公用語化」がメイン・ストリームになっている中で、日本を中心としたアジア発多国籍業の言語政策はその地域的・言語的・文化的文脈を重視しながら研究を発展させていくべき領域である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Heejin Kim, Sebastian Reiche, Anne-Wil Harzing.	4. 巻 in press
2. 論文標題 How does successive inpatriation contribute to subsidiary capability building and subsidiary evolution? An organizational knowledge creation perspective	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of International Business Studies	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s41267-021-00494-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Heejin Kim, Hiroshi Itagaki
2. 発表標題 Language strategy from the groun up: How overseas subsidiaries select, develop, and compose language resources
3. 学会等名 Academy of Management（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Heejin KIM, Hiroshi Itagaki
2. 発表標題 A right language for differentiated missions: language choice of Asia-based subsidiaries of Japanese MNCs
3. 学会等名 AIB-UKI（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Heejin KIM, Hiroshi Itagaki
2. 発表標題 A right language for differentiated missions : Language choice of Asia-based subsidiaries of Japanese MNCs
3. 学会等名 AIB（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Heejin KIM, Hiroshi Itagaki
2. 発表標題 Language as Coordinating Mechanism : How strategic diversity affect language selection in overseas subsidiaries?
3. 学会等名 EAMSA (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Heejin KIM
2. 発表標題 Revisiting Coordination Demands of Subsidiary Strategies : Higher informal mechanisms for competitive local responsiveness
3. 学会等名 EIBA (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ハーzing エンウィル  (Harzing Anne-Wil)	ミドルセックス ユニバーシティ ロンドン・Business School・Professor	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
イギリス	Middlesex University London			